

## 平成 24 年度 南区社会福祉協議会事業計画

第2期南区地域福祉保健計画（平成22年度～27年度）は推進3年目を迎え、折り返しの年になります。本会は、これまで、地域の計画である地区別計画と対象別の計画であるテーマ別計画を有機的に関連づけ地域住民、区役所、ケアプラザ等と連携を図りながら、計画を推進してきました。

今年度は、計画の柱である6つの行動提言に基づき、地域の中でさまざまな形で展開されている従来からの活動の拡充と新たな取組みを引き続き支援していきます。また、16地区社会福祉協議会の中から2地区を指定し、組織体制の強化等に取り組んできた推進地区（推進地区社協）支援は、推進の最終年を迎えます。地域の方々にとって豊かで安心と実感できる地域づくりを地区社協の方々と一緒に引き続き取組みます。

今年度本会は、法人化20周年を迎えます。その節目の年、区民のみなさまの期待に沿えるよう、「誰もが安心して自分らしく暮らせる地域社会の実現」に向け邁進していきます。

### 行動提言別取組み内容

#### 1【担い手育成】

地域住民や小中学生に対して福祉に対する理解・啓発を促進するとともに、福祉保健活動の担い手の発掘に取組みます。また、地域ケアプラザ等と連携してボランティア講座の実施やボランティア情報の共有化を図ります。

#### 2【情報発信】

本会広報紙「社協みなみ」や全面リニューアルした「ホームページ」を活用して、地区社協活動や福祉保健情報をわかりやすく届けます。また、地区社協広報紙等広報媒体の更なる充実に向けた支援に取り組めます。

#### 3【活動の場づくり】

地域のサロンや公園遊びの開設や運営を支援します。また、その際には、地域にある各種資源や人々を巻き込み、地区社協等の組織体制強化に向けた取組みを合わせて行います。

#### 4【ネットワークづくり】

地域の福祉保健に関する課題解決に向けて、地域、各団体、関係機関等との必要なネットワーク形成ができるよう支援します。

#### 5【身近なサービスの創造】

地域住民が趣味や特技を活かし、社会貢献や生きがいづくり、健康づくりとなる地域活動を支援します。また、地区社協等の活動支援を通じて、身近でできるサービスの創造や見守り体制づくりを支援します。

#### 6【災害時要援護者支援】

災害救援ボランティアネットワークの会員拡充を図り組織体制を強化します。また、災害ボランティアセンターコーディネーター養成のため災害時のシミュレーションを引き続き実施します。

南区障害児者団体連絡会（区障連）防災部会や障害発信プロジェクトKokua（コクア）と連携して、要援護者の自助意識の啓発及び災害時に必要な支援方法を引き続き検討します。

南区地域福祉保健計画行動提言 1	福祉・保健のまちを支える担い手をみんなで育てよう 【担い手育成】		
人材の発掘	① 地区社協等の地域活動団体の支援		
	○ 地域住民が地域活動に参加するきっかけづくりを地区社協とともに検討し、支援します。		
	○ 子育てサロンなどの開設や運営を支援します。その際は、地域のさまざまな資源を巻き込み、新たな人材確保に努めます。		
	○ 区内のイベント等において、ボランティア連絡会と協働してボランティア相談窓口を実施し、人材の確保に努めます。		
	② テーマ別、対象別ボランティア講座の開催	重点（継続）	
人材の育成・支援	○ より身近な地域で活動するボランティア人材を増やすため、各地域ケアプラザなどと共催して入門講座を実施します。		
○ 地域デビューを応援するため、地域福祉関係団体と協働して、退職前後の方をボランティア活動に促すためボランティア講座を開催します。			
学習・教育・研修講座の充実	③ 各団体への支援		
○ 各団体の活動支援を強化するとともに、区民や関係団体に対して啓発活動を協働して実施します。			
○ 保護司会などの福祉関係団体が自主運営できるよう支援を充実します。			
④ ボランティアやボランティアグループを支援する機関等の充実強化	重点（継続）		
○ ボランティアセンターの相談機能を充実します。			
○ 地域ケアプラザやみなみ市民活動・多文化共生ラウンジなど地域活動支援機関のコーディネーターを対象に研修会を開催し、コーディネーターを育成します。			
⑤ ボランティアやボランティアグループの支援			
○ ボランティアやボランティアグループの活動を支援するため、サマーフレンド参加者等へ障がい者支援ボランティア講座を開催します。	新規		
○ ボランティアやボランティアグループの交流を促進し、ボランティアのフォローアップを行います。			
○ ボランティアグループの活動上の課題把握と解決に向けた支援をします。			
学習・教育・研修講座の充実	⑥ 福祉教育講座の実施		
○ ボランティアグループと協働して、小中学生を対象に南まつりなどのイベントを活用して体験型福祉講座を開催します。			
○ 福祉教育実践交流や課題解決に向けた教員向け連絡会を開催します。			
○ 商店（街）・企業を対象とした福祉講座（車いす介助や誘導、手話など）の開催を検討します。			
○ 小中学校の福祉教育講座は、「生きる力」に視点を置いたプログラムを検討するとともに、Kokua（コクア）による体験型プログラムを実施します。	新規		
⑦ 地域の見守り体制構築に向けた支援	重点（継続）		
○ 認知症への理解を促進するため、地域での認知症サポーター養成講座開催を支援します。また、講座修了者を地域の見守り活動につなぐ支援をします。			
○ 高齢者、障がい者、外国人市民などの支援のため、商店（街）や店舗などを対象とした要支援者への理解促進事業を支援します。			
○ 障がいや病気等への理解を促進するため、地域への出前講座開催やプログラム開発を支援します。			

南区地域福祉保健計画行動提言 2	身近なまちの福祉保健情報をわかりやすく、みんなに発信しよう 【情報発信】		
情報の収集・活用	① 各地域の活動団体の現況調査と把握		
	○ 各団体の現況を把握するため、情報（データ）の整理を行います。		
	○ 情報提供、情報活用に役立てるため、地域のアセスメントシート（地域の資源情報）の内容を見直します。		新規
	② 地域ケアプラザやみなみ市民活動・多文化共生ラウンジなどとの連携強化		重点
情報の効果的な発信	○ ボランティアニーズやボランティア人材の情報の共有化を進めます。		
	③ 広報の拡充		
	○ 広報紙「社協みなみ」やリニューアルしたホームページを積極活用します。		
	④ 地区社協広報紙づくりの支援		
	○ 編集会議などヘッドバイザーを派遣し、地区社協の広報紙づくりを支援します。		
	⑤ ボランティアグループへの支援		
○ 活動上の課題把握と解決に向けた支援をします。			
○ 広報紙やチラシづくりを支援します。			
⑥ ふれあいショップ「サンテ」の運営			
○ 障がい者理解と就労の場の確保を目的に、ふれあいショップ「サンテ」を運営します。また、「サンテ」において区内障害者地域作業所等の製品を販売して啓発活動にも努めます。			
周知・啓発活動等の充実	⑦ 情報共有・発信の仕組み構築		
	○ 新たな情報発信の仕組みを検討します。		
	○ 地域ケアプラザやみなみ市民活動・多文化共生ラウンジなどとボランティア情報の共有化を進めます。		

南区地域福祉保健計画行動提言 3	身近なまちにつどい、みんなが活動する場を広げよう 【活動の場づくり】		
開かれた場の拡大・拡充	① 地域ケアプラザなどが行う出張窓口開設への支援		
	○ 身近な相談窓口開設のため、地域ケアプラザなどが行うサロン型出張相談窓口の開設を支援します。		
身近な集いの場	② 地域の施設など既存建物の活用の検討		
	○ 商店街の空き店舗などの活用を検討します。		
	③ 集いの場などのニーズ把握と内容充実のための支援		重点
交流・学習機会の拡充	○ 子育てサロンや高齢サロンなどの開設や運営を支援します。		
	④ 公園遊びの人材育成と外遊び講座開催の支援		
	○ 公園遊び事業に協力し、公園遊びの開設・運営を支援します。		
	⑤ サロンや各団体の活動支援		
○ サロンや団体活動の交流の機会を拡充します。また、地域、障害者団体、小中学校の交流や連携を促進します。			
⑥ サロンや各団体の情報提供と参加者の拡充支援			
○ 地区社協やサロン活動団体が作成する広報紙やチラシづくりを支援し、情報提供を充実させることで、参加者を増やし交流を促進します。			

身近なまちの支えあい・ネットワークをみんなで創ろう  
【ネットワークづくり】

地域の支えあい・ネットワークづくり	① 優しい地域の風土づくり		
	○ 障がい児者団体や商店街などと連携して、福祉協力店のモデル実施を検討します。		
	② 各種連絡会の連携強化と情報交換の充実		重点
	○ 民生委員・児童委員協議会と連携し、ボランティアニードなどの情報や事例研究を行います。		
	○ ボランティア連絡会と連携して、ボランティアの育成や連絡会の今後のあり方などについて検討します。		
	○ 地域ケアプラザなどと連携し、「地域支えあいネットワーク」の活性化を支援します。		
	○ 障害児者団体連絡会加入団体と地域との連携を促進します。		
	○ 食事サービス団体連絡会の活動意義を高め、活動内容を区民にPRします。また、健康づくり推進団体との連携を支援します。		
	③ 区社協各種部会の運営		
	○ 各種部会や分科会を開催し、会員間の意見交換の場、区社協事業への意見反映の場としていきます。		
④ 会員の拡充			
○ 区社協組織の強化のため、多くの機関や団体から幅広く会員を募集します。			
地域の支援体制の充実・強化	⑤ 地区社協支援の強化		重点
	○ 地区の課題や特性に応じたテーマ別研修を地区単位で行います。		
	○ 地域の活動を支援するコミュニティワーカーの技術を高めるため、職員のスキルアップ研修を実施します。		新規
	○ 地域の資源情報（アセスメントシート）や地区支援記録を作成して、きめ細やかな支援を継続して行います。		
	⑥ 地区社協などと学校との連携促進支援		
	⑦ さくらザウルスや南区地域子育て支援拠点「はぐはぐの樹」との連携		
	○ 地区社協等が実施しているサロン活動と子育て支援団体の活動の交流を活発化させ、地域の中で子育てをサポートする体制作りを支援します。		
○ 子育て支援に関わる団体のネットワーク「子育てもっとネット」等に参画し、子育てに関する事業について、協働して取り組みます			
セーフティネットの充実	⑧ 権利擁護事業の推進		重点
	○ あんしんセンターは、地域包括支援センターや生活支援センターなどとの連携を強化し、生活全般を見据えた支援を行います。また、後見的支援制度の普及活動を支援します。		
	○ 専門員、生活支援員の定例的なケース検討会や学習会を実施します。		
	○ 生活福祉資金や総合支援資金貸付の相談体制を充実します。		

南区地域福祉保健計画行動提言 5	身近なまちの生活課題に応えるサービスを充実しよう 【身近なサービスの創造】	
地域で必要なサービスの充実	① 地区社協の活動支援と基盤強化	重点
	○ 地域福祉活動を推進するために地域の資源情報（アセスメントシート）を作成します。また、区役所や地域ケアプラザ等と共有・活用し、きめ細やかな支援を継続して行います。	
	○ 推進地区社協に対して、具体的な事業推進のための支援を行います。 *推進地区社協とは 2地区を概ね3年間指定し、区社協職員がその地区社協の運営に深く関わり、地区別計画の事業推進や組織体制整備を支援します。また、その成果を他の地区にも反映していきます。 平成22年度から24年度までは、六ツ川大池地区と永田みなみ台地区を指定しています。	
	② 第2期南区地域福祉保健計画の推進	重点
	○ 地区社協、区役所や地域ケアプラザなどと協働して第2期計画を推進し、身近なサービスを創造します。	
	③ 第2期南区地域福祉保健計画地区別計画推進のための支援	
	○ 地区別計画推進のため、地区社協の年次事業計画策定のための会議や中間振り返りの会議に地区担当職員が参加し、地区別計画の推進を支援します。	
	④ ボランティアセンターの相談機能の充実	重点
	○ 地域ケアプラザやみなみ市民活動・多文化共生ラウンジ、障害者地域活動ホームなどと連携して情報共有を進めます。	
	⑤ 送迎（外出支援）サービスの実施	
○ 公共交通機関の利用が困難な高齢者や障がい者などを対象に送迎サービスを継続して実施します。		
○ 道路運送法に基づいた適正な「送迎サービス事業」の実施に努めます。		
⑥ 共同募金や善意銀行の広報・啓発活動の強化	重点	
○ 区民や福祉団体など関係者の意識啓発を進め、寄付や募金活動が定着する地域づくりを目指します。		
⑦ トモニー助成金の見直し		
○ 助成金の確保や有効な配分方法などのあり方について検討します。		
り生きの健が充実づく	⑧ 多様なニーズに対応できるボランティア（担い手）の育成	重点
	○ 地域ケアプラザやボランティアグループなどと連携して、趣味や生涯活動が地域貢献につながるような地域デビュー講座を開催します。	
	○ 身近にできる心と身体の健康づくりの普及啓発活動を、食事サービス団体連絡会等の団体や関係機関と連携して行います。	
要の援支護者へ	⑨ 地域ケアプラザやみなみ市民活動・多文化共生ラウンジなどとの連携強化	
	○ 高齢者や障がい者、外国人市民などへの理解を促進するために講座共催を検討します。	
	⑩ 子育てや虐待予防に関する啓発活動を広報紙などを活用して取組みます。	

南区地域福祉保健計画行動提言 6	<b>災害時に要援護者をみんなで支えよう</b> <b>【災害時要援護者支援】</b>		
<b>防災意識の向上</b>	① 災害救援ボランティアネットワークの組織体制の強化	重点	
	○ 関係機関と連携し、南区災害救援ボランティアネットワーク（サブネット）の構成メンバーを拡充し、災害時の支援体制の確立を目指します。		
	○ 災害ボランティア・コーディネーターの養成を目指します。		
	② 防災に関する学習会などの開催		
<b>災害への備え</b>	③ 障がい児者団体等と連携した災害時に備えた取組みの実施	重点	
	○ 地域防災拠点と連携して、障がい児者団体が参加する防災訓練のモデル実施を拡充します。		
<b>要援護者支援体制整備者</b>	○ 障がい児者の避難所生活の支援方法を障がい児者団体と引き続き検討します。		
	○ 災害時の要援護者支援のためのコミュニケーションボードを活用したり、Kokua(コクア)による疑似体験型プログラムや、障がい者や家族が地域住民向けに行う講座を実施し、障害理解・啓発活動を支援します。		